

.....

第3期

八代市人口ビジョン

.....



令和7年4月
八代市

目次

1. 第3期八代市人口ビジョン策定の趣旨	1
2. 人口の現状分析.....	2
2-1 人口動向分析	2
(1) 総人口.....	2
(2) 人口動態.....	4
(3) 人口移動.....	7
(4) 産業人口.....	10
2-2 将来人口推計	12
2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響	13
3. 人口の将来展望.....	14
3-1 人口の将来展望に係る意識調査結果	14
(1) 意識調査の概要	14
(2) 意識調査の結果	15
3-2 目指すべき将来の方向	18
3-3 人口の将来展望	19

1. 第3期八代市人口ビジョン策定の趣旨

人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンとは、本市における人口^[1]の現状を分析し、人口に関する認識を市民の皆様と共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

これまでの取組

令和3年（2021年）3月に策定した第2期八代市人口ビジョン（以下、「前回人口ビジョン」という。）は、直近で公表されていた平成27年（2015年）国勢調査の人口を基準として、平成30年（2018年）に国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が公表した将来人口推計（以下、「社人研推計2018」という。）を参考として本市の将来目指すべき人口を示し、社人研推計2018の令和42年（2060年）の人口推計76,700人を16,400人上回る93,100人を将来展望とするものでした。

今後の見通し（社人研推計）

令和5年（2023年）12月に公表された、令和2年（2020年）国勢調査の人口を基準とした社人研の将来人口推計（以下、「社人研推計2023」という。）においては、社人研推計2018に比べ、本市の人口減少に大きな乖離はなく、依然として人口減少が進み、令和22年（2040年）には老年人口の割合が39.6%になり、年少人口は全体の10.6%程度の低水準で推移し、働き手である生産年齢人口は全体の半数程度まで落ち込む見込みとなっており、令和42年（2060年）の総人口は75,500人と推計されています。

第3期八代市人口ビジョン策定の趣旨

この人口減少問題は行政だけで克服できるものではありません。市民の皆様と共に本市の厳しい現実を正面から受け止め、課題等の認識を共有し、「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを通じて将来への取組を推進していくことが求められます。

このような状況から、人口の現状把握及び人口に関する認識等を、最新の統計値等に基づき修正し、本市の新たな人口の将来展望を示すものとして「第3期八代市人口ビジョン」の策定を行いました。

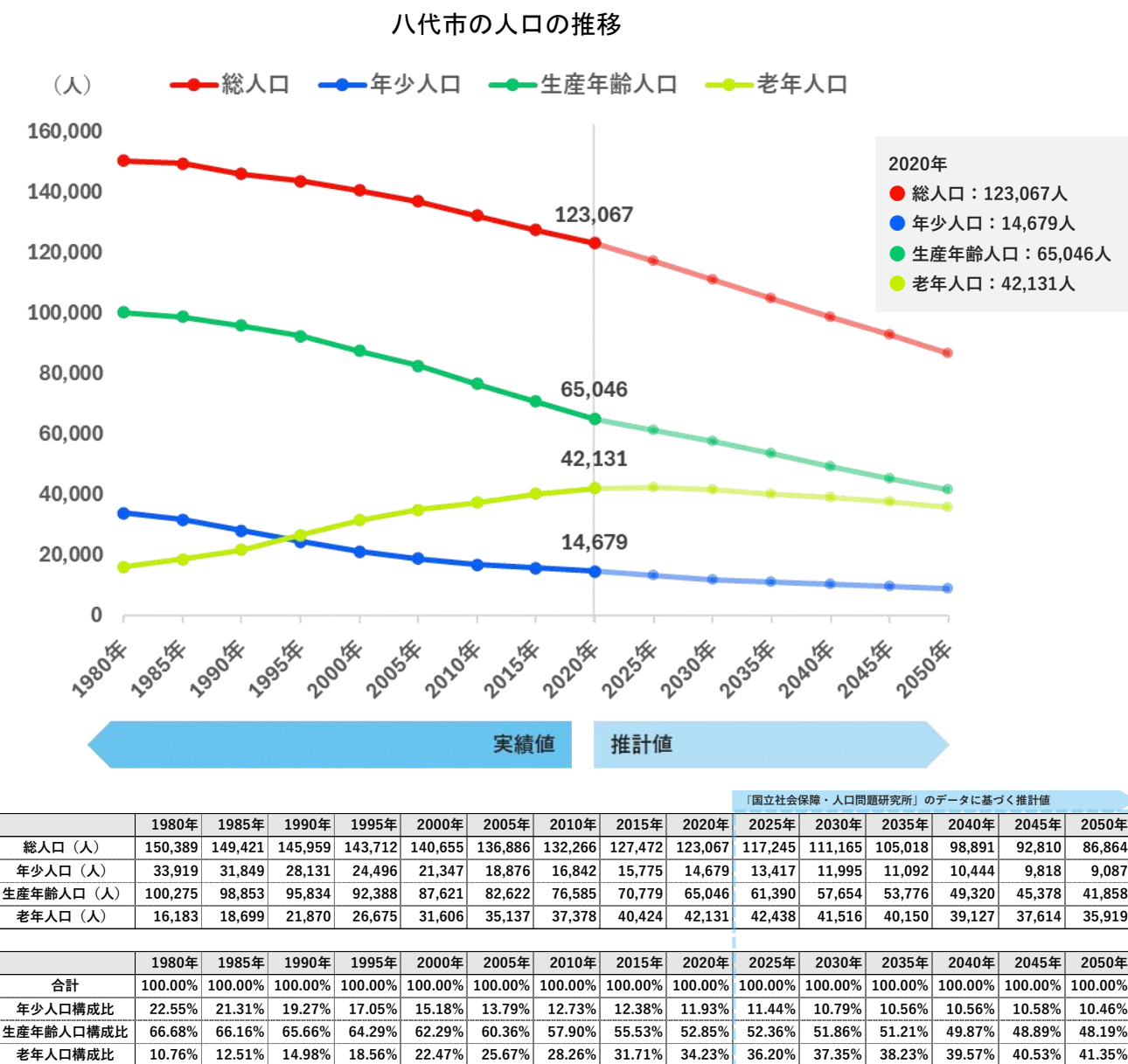
^[1] 本市は、平成17年（2005年）8月1日に、旧八代市、旧坂本村、旧千丁町、旧鏡町、旧東陽村、旧泉村の6市町村の合併により誕生しており、本人口ビジョンにおける平成17年度以前のデータは、旧6市町村の合計値になります。

2. 人口の現状分析

2-1 人口動向分析

(1) 総人口

- 本市では、総人口の減少が続き、2020年には123,067人となっています。
- 年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の割合は年々減少しています。
- 1980年から2020年の40年間で年少人口の割合は半減し、2020年で約12%となっています。
- 一方で、老年人口（65歳以上）の割合は、同じ40年間で約3倍に増加し、2020年で約34%となっています。



【資料】地域経済分析システム（RESAS）より加工再編

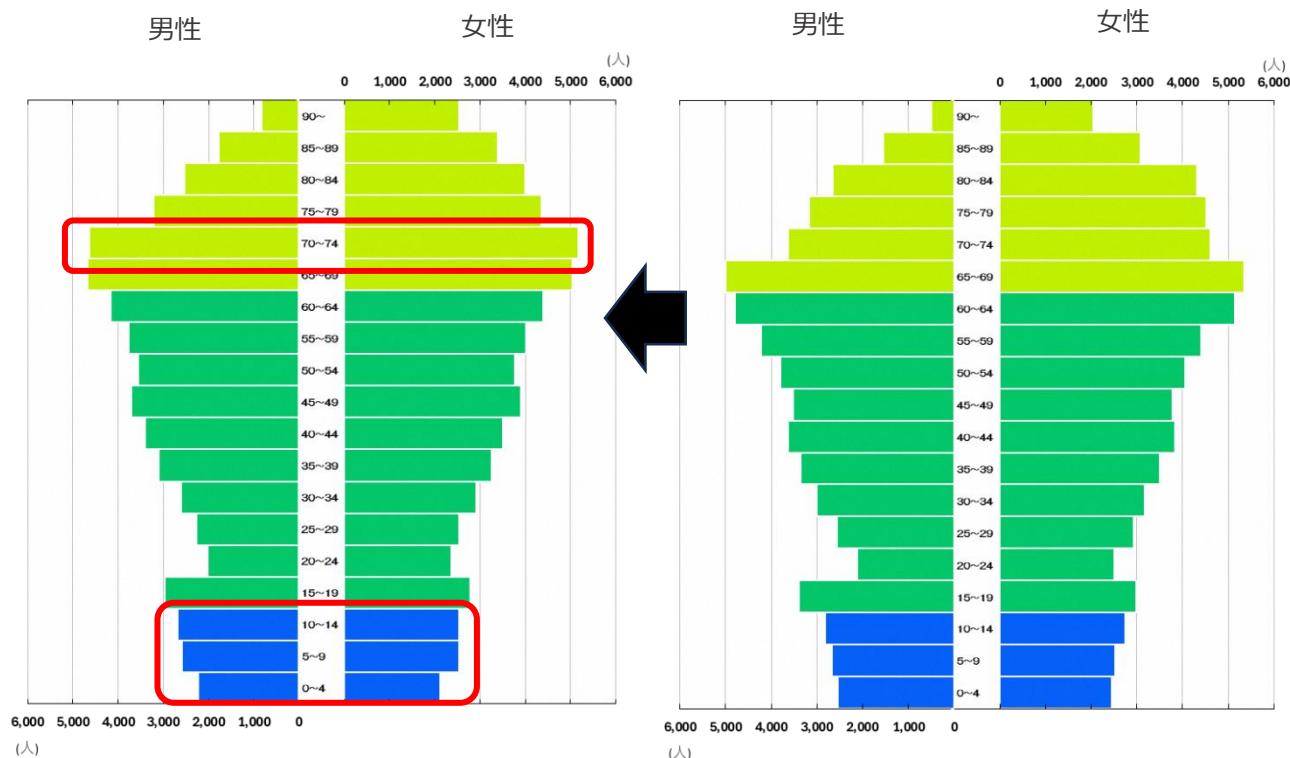
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5（2023）年12月22日の公表資料）に基づく推計値。総人口は年齢不詳を含む。

- 2020年の人口ピラミッドは、2015年に比べ老年人口の割合が増え、年少人口の割合が少なくなるといった、少子高齢化が進展している状況にあります。
- また、老年人口が増加により、生産年齢人口が減少し、この影響が老年人口の70歳～74歳の膨らみに現れています。

八代市の人口ピラミッド（2020年）

【参考】八代市の人口ピラミッド（2015年）



八代市

(参考)

	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年
総人口（人）	126,978	123,067	111,165	98,891	86,864
老年人口（人）	40,424	42,131	41,516	39,127	35,919
生産年齢人口（人）	70,779	65,046	57,654	49,320	41,858
年少人口（人）	15,775	14,679	11,995	10,444	9,087

	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
老年人口構成比	31.84%	34.23%	37.35%	39.57%	41.35%
生産年齢人口構成比	55.74%	52.85%	51.86%	49.87%	48.19%
年少人口構成比	12.42%	11.93%	10.79%	10.56%	10.46%

【資料】地域経済分析システム（RESAS）より加工再編

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

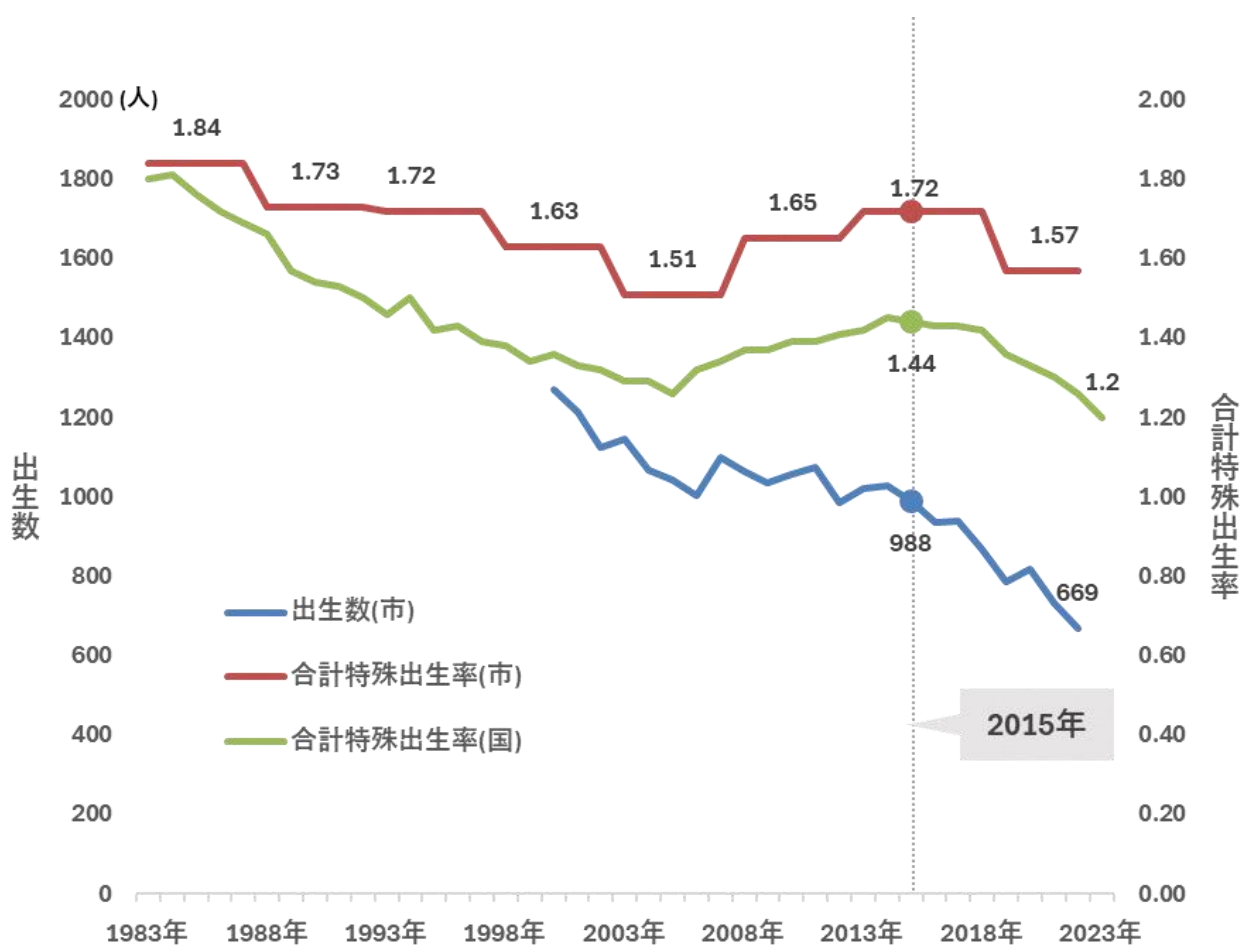
【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5（2023）年12月22日の公表資料）に基づく推計値。人口ピラミッドグラフ：総人口は年齢不詳を含まず。表：総人口は年齢不詳を含む。

(2)人口動態

1)出生数と合計特殊出生率の推移

- 令和元年～4年(2019～2022年)の本市の合計特殊出生率^[2]は1.57と全国値の1.44を上回っています。
- 国同様に本市でも、2008年から2017年にかけて合計特殊出生率は上昇し、低下に歯止めがかかったようにみえましたが、2019年以降大幅に低下しました。
- 出生数は減少基調を続けており、2015年以降、出生数は1,000人を下回っています。

八代市の出生数と合計特殊出生率の推移



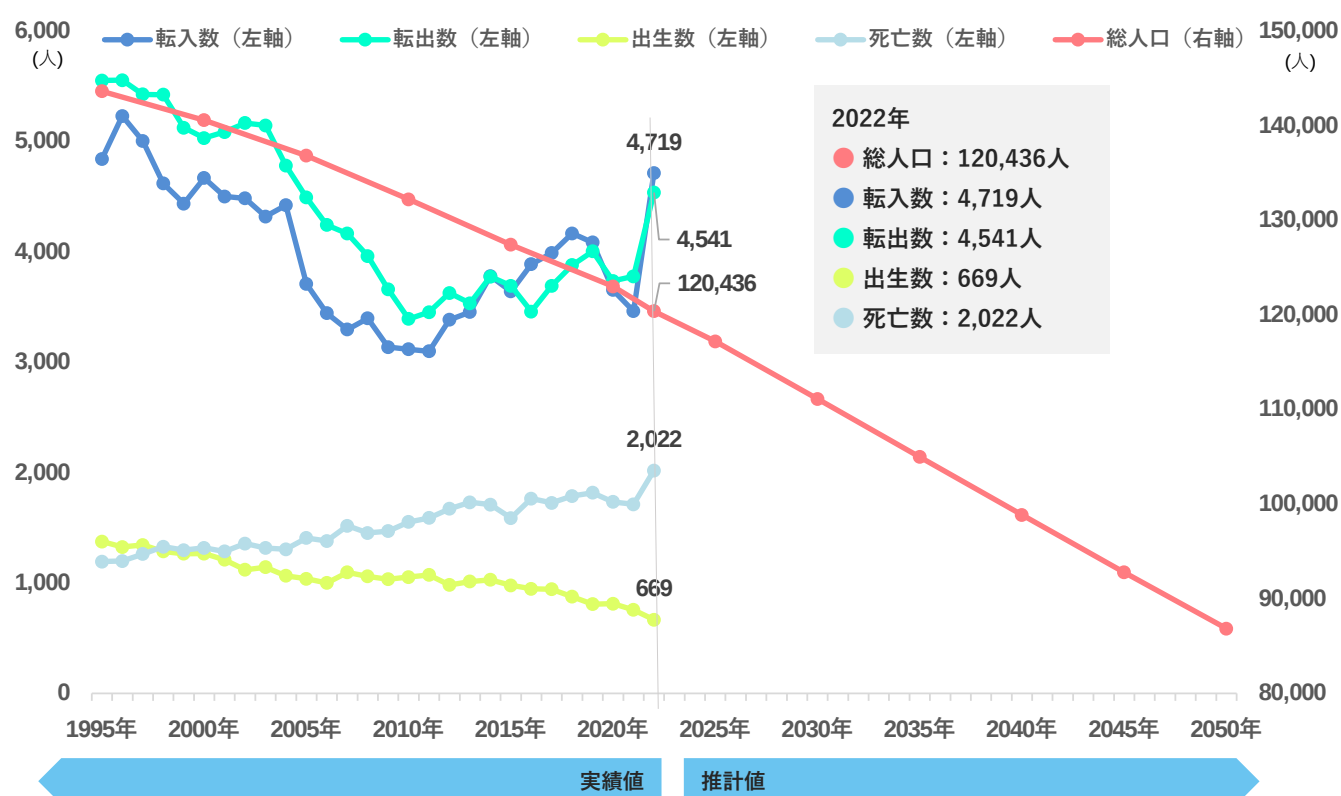
【出典】八代市、厚生労働省「人口動態調査、人口動態統計特殊報告」

^[2] 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する。

2) 自然動態(出生数と死亡数)と社会動態(転入数と転出数)

- 本市は、1998年度に死亡数が出生数を上回り、自然減となっています。高齢化の進展とともに自然減少数は年々拡大しています。
- 転出者は減少傾向にありましたが、2010年度以降増加に転じ2022年度は4,541人となっています。
- 転入者は、2011年度以降増加傾向にあります。これは、農業の研修などを目的とした外国人実習生が増加していることが大きな要因となっています。2020年、2021年は一時低下しましたが、2022年度は新型コロナウイルスによる渡航制限の解除により外国からの転入が増加し、国内外全体での転入者は、4,719人と大幅に増加しました。

八代市の自然動態・社会動態の推移



2022 年の各年齢人口 (推計)

	2022年
総人口 (人)	120,436
年少人口 (人)	14,136
生産年齢人口 (人)	63,897
老年人口 (人)	42,403

【資料】地域経済分析システム (RESAS) より加工再編

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、熊本県「熊本県推計人口調査結果報告 (年報)」

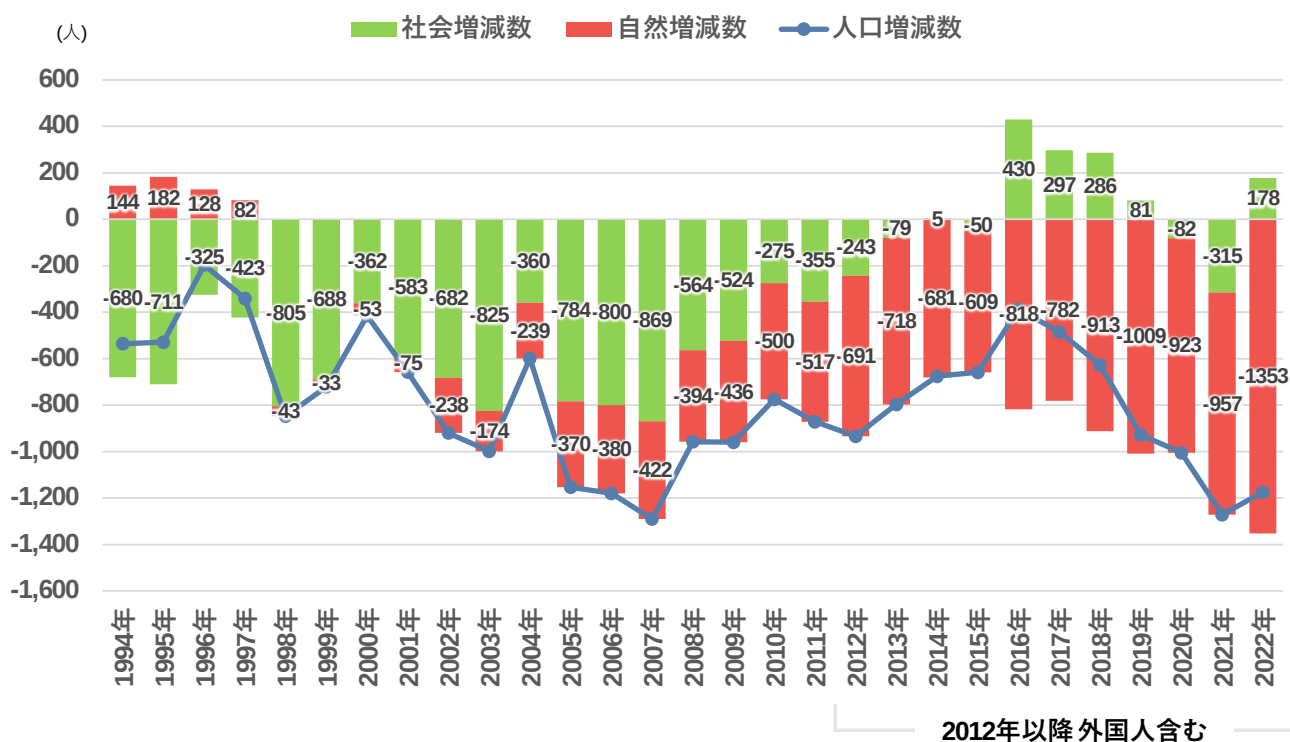
【注記】2020 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ (令和 5 年 12 月公表) に基づく推計値。

2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ。出生数・死亡数・転入数・転出数は 2011 年までは日本人のみ、2012 年以降は外国人を含む数字。

3)総人口の推移に対する自然動態と社会動態の影響

- 本市では1998年以降、自然減は拡大傾向にあり、社会減は2007年以降が縮小傾向にあります。
- そのため、2010年度以降、自然減が社会減を上回るようになり、自然動態の方が本市の総人口の押し下げに影響を与えています。
- 2022年は出生数の低下と死亡数の増加により、大幅に自然減が拡大しました。
一方で転入者が増加（前ページで要因分析）したことにより社会動態はプラスに転じました。

八代市の自然増減と社会増減の推移



【資料】地域経済分析システム（RESAS）

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

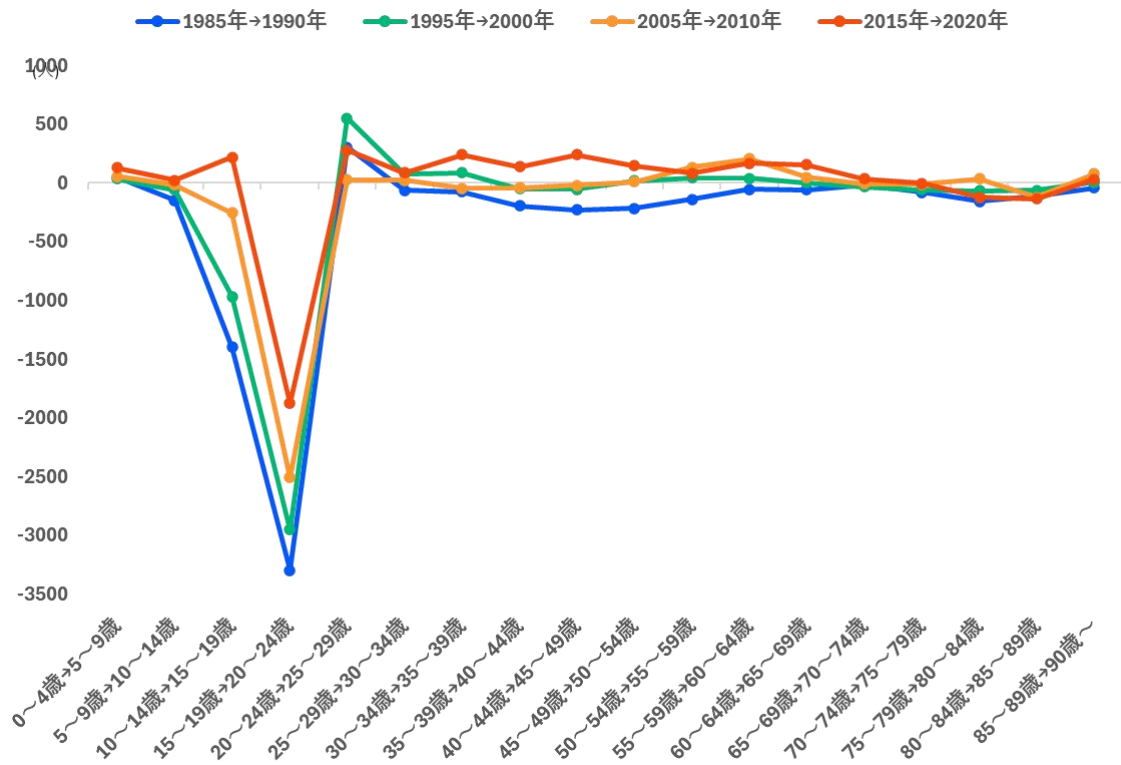
【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

(3)人口移動

1)年齢階層別社会増減

- 本市では、以前から20～24歳の若者世代の転出超過がみられており、進学や就職を機に本市を離れる若者が、社会減の大きな要因となっています。
- 一方で、学生から社会人となり、一定の期間が経過した25～29歳の世代では転入超過の傾向がみられています。

八代市の年齢階層別社会増減数



増減数（人）	15～19歳 →20～24歳	20～24歳 →25～29歳	25～29歳 →30～34歳
1980年→1985年	▲ 3,582	429	▲ 31
1985年→1990年	▲ 3,296	303	▲ 62
1990年→1995年	▲ 2,891	761	70
1995年→2000年	▲ 2,951	552	77
2000年→2005年	▲ 2,425	147	▲ 143
2005年→2010年	▲ 2,507	26	22
2010年→2015年	▲ 2,014	300	35
2015年→2020年	▲ 1,875	279	85

【資料】地域経済分析システム（RESAS）

【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

2)地域別人口移動

- 県内における人口移動では、熊本市へ最も多く転出しており、2022年は256人の転出超過となっています。
- また、県外では、福岡県への転出が最も多く、中でも福岡市への転出が多数を占めています。
- 一方、芦北町や宇土市等からは転入超過の状況にあり、県内第二の都市として、近隣市町から人口を吸引しているといえます。

八代市の地域別移動者数（主な地域）

2022年

(人)

地域		総計	0～9歳	10～19歳	20～29歳	60歳以上
		転入者 - 転出者 = 移動者	転入者 - 転出者 = 移動者	転入者 - 転出者 = 移動者	転入者 - 転出者 = 移動者	転入者 - 転出者 = 移動者
県内	熊本市	583 - 839 = ▲256	64 - 72 = ▲8	28 - 68 = ▲40	219 - 340 = ▲121	43 - 61 = ▲18
	人吉市	71 - 62 = 9	0 - 8 = ▲8	4 - 1 = 3	27 - 18 = 9	15 - 6 = 9
	荒尾市	23 - 21 = 2	2 - 4 = ▲2	4 - 1 = 3	6 - 12 = ▲6	0 - 1 = ▲1
	水俣市	45 - 50 = ▲5	11 - 11 = 0	8 - 6 = 2	7 - 12 = ▲5	5 - 3 = 2
	玉名市	26 - 63 = ▲37	2 - 7 = ▲5	1 - 5 = ▲4	12 - 25 = ▲13	0 - 2 = ▲2
	山鹿市	34 - 19 = 15	3 - 3 = 0	1 - 1 = 0	23 - 7 = 16	2 - 1 = 1
	菊池市	11 - 30 = ▲19	2 - 0 = 2	0 - 3 = ▲3	5 - 16 = ▲11	0 - 2 = ▲2
	宇土市	142 - 75 = 67	7 - 5 = 2	8 - 2 = 6	98 - 34 = 64	2 - 8 = ▲6
	上天草市	22 - 29 = ▲7	2 - 5 = ▲3	4 - 3 = 1	8 - 11 = ▲3	2 - 1 = 1
	宇城市	159 - 213 = ▲54	24 - 31 = ▲7	9 - 14 = ▲5	44 - 61 = ▲17	15 - 26 = ▲11
	阿蘇市	27 - 18 = 9	6 - 0 = 6	2 - 2 = 0	12 - 12 = 0	1 - 0 = 1
	天草市	45 - 55 = ▲10	5 - 2 = 3	3 - 4 = ▲1	16 - 24 = ▲8	3 - 5 = ▲2
	合志市	41 - 49 = ▲8	10 - 11 = ▲1	1 - 2 = ▲1	19 - 15 = 4	2 - 4 = ▲2
	長洲町	11 - 18 = ▲7	1 - 5 = ▲4	1 - 1 = 0	8 - 6 = 2	0 - 2 = ▲2
	大津町	60 - 37 = 23	11 - 7 = 4	2 - 5 = ▲3	30 - 13 = 17	0 - 2 = ▲2
	菊陽町	26 - 33 = ▲7	1 - 2 = ▲1	0 - 4 = ▲4	10 - 17 = ▲7	1 - 2 = ▲1
	小国町	64 - 0 = 64	0 - 0 = 0	12 - 0 = 12	43 - 0 = 43	2 - 0 = 2
	御船町	10 - 29 = ▲19	0 - 4 = ▲4	0 - 2 = ▲2	5 - 10 = ▲5	1 - 3 = ▲2
	嘉島町	0 - 13 = ▲13	0 - 2 = ▲2	0 - 0 = 0	0 - 5 = ▲5	0 - 1 = ▲1
	益城町	15 - 25 = ▲10	3 - 6 = ▲3	2 - 2 = 0	7 - 6 = 1	1 - 2 = ▲1
	氷川町	79 - 113 = ▲34	4 - 15 = ▲11	8 - 15 = ▲7	23 - 27 = ▲4	12 - 30 = ▲18
	芦北町	99 - 38 = 61	6 - 3 = 3	8 - 0 = 8	30 - 7 = 23	17 - 8 = 9
	錦町	14 - 19 = ▲5	2 - 5 = ▲3	1 - 0 = 1	3 - 8 = ▲5	0 - 0 = 0
	球磨村	13 - 0 = 13	3 - 0 = 3	2 - 0 = 2	2 - 0 = 2	1 - 0 = 1
	あさぎり町	10 - 0 = 10	0 - 0 = 0	0 - 0 = 0	7 - 0 = 7	0 - 0 = 0
	その他の市町村	65 - 83 = ▲18	2 - 6 = ▲4	8 - 4 = 4	20 - 31 = ▲11	8 - 10 = ▲2
県外	福岡市	183 - 229 = ▲46	12 - 10 = 2	9 - 36 = ▲27	81 - 115 = ▲34	13 - 13 = 0
	北九州市	49 - 67 = ▲18	3 - 5 = ▲2	0 - 12 = ▲12	23 - 23 = 0	5 - 1 = 4
	久留米市	27 - 38 = ▲11	4 - 1 = 3	1 - 4 = ▲3	14 - 22 = ▲8	0 - 0 = 0
	鹿児島市	48 - 46 = 2	3 - 2 = 1	5 - 7 = ▲2	20 - 17 = 3	0 - 4 = ▲4
	広島県	46 - 65 = ▲19	1 - 4 = ▲3	2 - 13 = ▲11	31 - 19 = 12	1 - 3 = ▲2
	愛知県	57 - 105 = ▲48	4 - 6 = ▲2	2 - 25 = ▲23	18 - 39 = ▲21	6 - 2 = 4
	大阪府	61 - 71 = ▲10	8 - 4 = 4	3 - 19 = ▲16	22 - 23 = ▲1	9 - 7 = 2
	東京都	109 - 167 = ▲58	10 - 9 = 1	3 - 22 = ▲19	39 - 92 = ▲53	16 - 10 = 6

※外国人を含めない。

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

《参考資料》 八代市の通勤圏

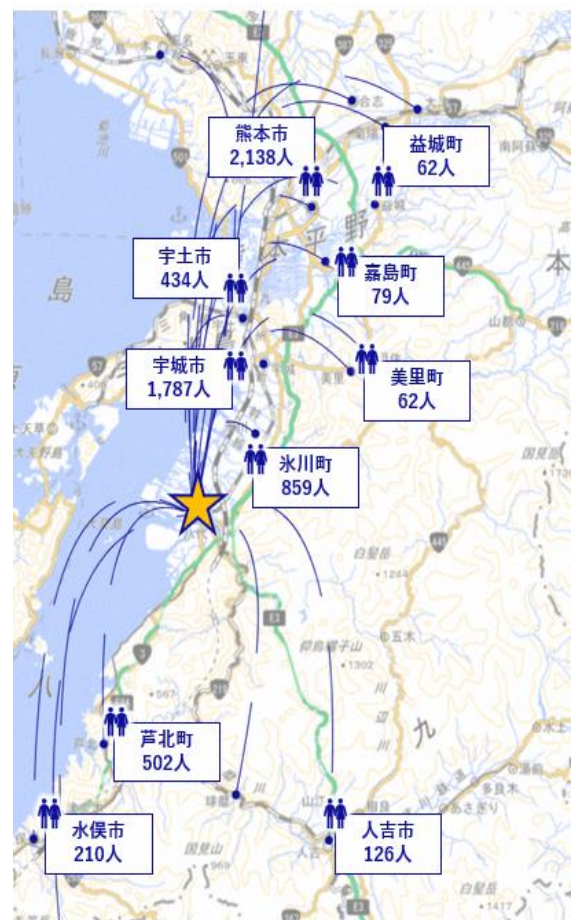
- 市外の通勤先は、熊本市が最も多く2,138人、次いで宇城市1,787人、氷川町859人の順となっています。
- また、近隣市町から本市への通勤者も多く、熊本市からは1,832人、宇城市からは1,421人となっています。

八代市と周辺市町村の通勤流動（2020年）

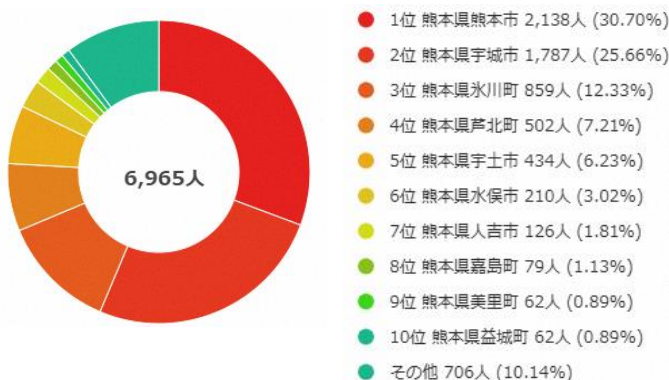
八代市内への通勤者数



八代市外への通勤者



八代市外への通勤者数



【資料】地域経済分析システム（RESAS）より加工再編。

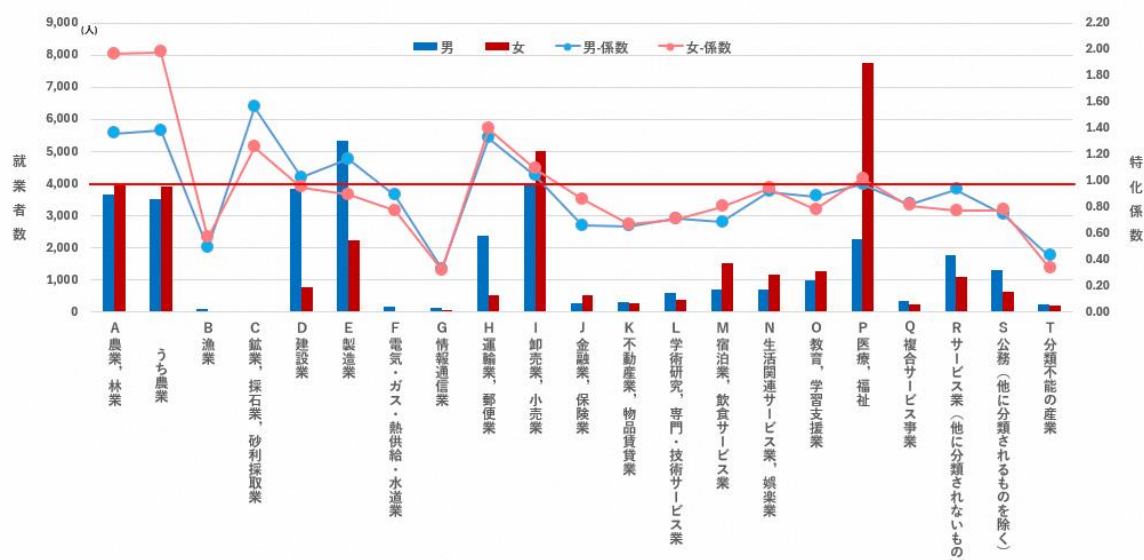
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4)産業人口

1)産業大分類別就業者数

- 本市では、農業（男性・女性）、建設業（男性）、製造業（男性）、卸売業・小売業（男性・女性）、医療福祉（女性）の就業者が多い状況です。
- そのうち、特化係数^[3] が特に高い産業は、農業（男性・女性）、製造業（男性）であり、本市は、農業、製造業に特化した産業構造にあるといえます。

八代市の男女別産業大分類別就業者数（2020 年）



産業大分類	八代市						熊本県						特化係数①/②		
	就業者数（人）			就業者比率①			就業者数（人）			就業者比率②					
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
A 農業，林業	3,658	3,962	7,620	12.5%	14.3%	13.4%	39,654	28,319	67,973	9.2%	7.3%	8.3%	1.36	1.97	1.61
うち農業	3,538	3,932	7,470	12.1%	14.2%	13.1%	37,649	27,926	65,575	8.8%	7.2%	8.0%	1.38	1.98	1.64
B 漁業	92	41	133	0.3%	0.1%	0.2%	2,775	1,020	3,795	0.6%	0.3%	0.5%	0.49	0.56	0.50
C 鉱業，採石業，砂利採取業	29	5	34	0.1%	0.0%	0.1%	274	56	330	0.1%	0.0%	0.0%	1.56	1.25	1.48
D 建設業	3,827	792	4,619	13.1%	2.9%	8.1%	54,961	11,688	66,649	12.8%	3.0%	8.1%	1.03	0.95	1.00
E 製造業	5,349	2,244	7,593	18.3%	8.1%	13.3%	67,626	35,360	102,986	15.8%	9.1%	12.6%	1.16	0.89	1.06
F 電気・ガス・熱供給・水道業	163	29	192	0.6%	0.1%	0.3%	2,704	528	3,232	0.6%	0.1%	0.4%	0.89	0.77	0.86
G 情報通信業	149	73	222	0.5%	0.3%	0.4%	6,699	3,209	9,908	1.6%	0.8%	1.2%	0.33	0.32	0.32
H 運輸業，郵便業	2,398	530	2,928	8.2%	1.9%	5.1%	26,628	5,338	31,966	6.2%	1.4%	3.9%	1.33	1.40	1.32
I 卸売業，小売業	3,942	5,003	8,945	13.5%	18.0%	15.7%	55,963	64,583	120,546	13.0%	16.6%	14.7%	1.04	1.09	1.07
J 金融業，保険業	285	543	828	1.0%	2.0%	1.5%	6,387	8,901	15,288	1.5%	2.3%	1.9%	0.66	0.86	0.78
K 不動産業，物品賃貸業	315	260	575	1.1%	0.9%	1.0%	7,110	5,475	12,585	1.7%	1.4%	1.5%	0.65	0.67	0.66
L 学術研究，専門・技術サービス業	607	400	1,007	2.1%	1.4%	1.8%	12,551	7,937	20,488	2.9%	2.0%	2.5%	0.71	0.71	0.71
M 宿泊業，飲食サービス業	721	1,523	2,244	2.5%	5.5%	3.9%	15,477	26,749	42,226	3.6%	6.9%	5.2%	0.69	0.80	0.77
N 生活関連サービス業，娯楽業	709	1,156	1,865	2.4%	4.2%	3.3%	11,428	17,213	28,641	2.7%	4.4%	3.5%	0.91	0.94	0.94
O 教育，学習支援業	986	1,278	2,264	3.4%	4.6%	4.0%	16,490	23,060	39,550	3.8%	5.9%	4.8%	0.88	0.78	0.82
P 医療，福祉	2,268	7,785	10,053	7.8%	28.1%	17.7%	34,315	107,628	141,943	8.0%	27.6%	17.3%	0.97	1.02	1.02
Q 複合サービス事業	343	227	570	1.2%	0.8%	1.0%	6,158	3,937	10,095	1.4%	1.0%	1.2%	0.82	0.81	0.81
R サービス業（他に分類されないもの）	1,768	1,084	2,852	6.1%	3.9%	5.0%	27,952	19,735	47,687	6.5%	5.1%	5.8%	0.93	0.77	0.86
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,293	618	1,911	4.4%	2.2%	3.4%	25,521	11,175	36,696	5.9%	2.9%	4.5%	0.75	0.78	0.75
T 分類不能の産業	252	191	443	0.9%	0.7%	0.8%	8,695	7,980	16,675	2.0%	2.0%	2.0%	0.43	0.34	0.38
合計	29,154	27,744	56,898	100.0%	100.0%	100.0%	429,368	389,891	819,259	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
労働力人口	30,776	28,667	59,443	-	-	-	449,787	402,788	852,575	-	-	-	-	-	-
総人口	57,298	65,769	123,067	-	-	-	822,481	915,820	1,738,301	-	-	-	-	-	-

【資料】令和 5 年（2023 年）熊本県統計年鑑

【出典】総務省「国勢調査」

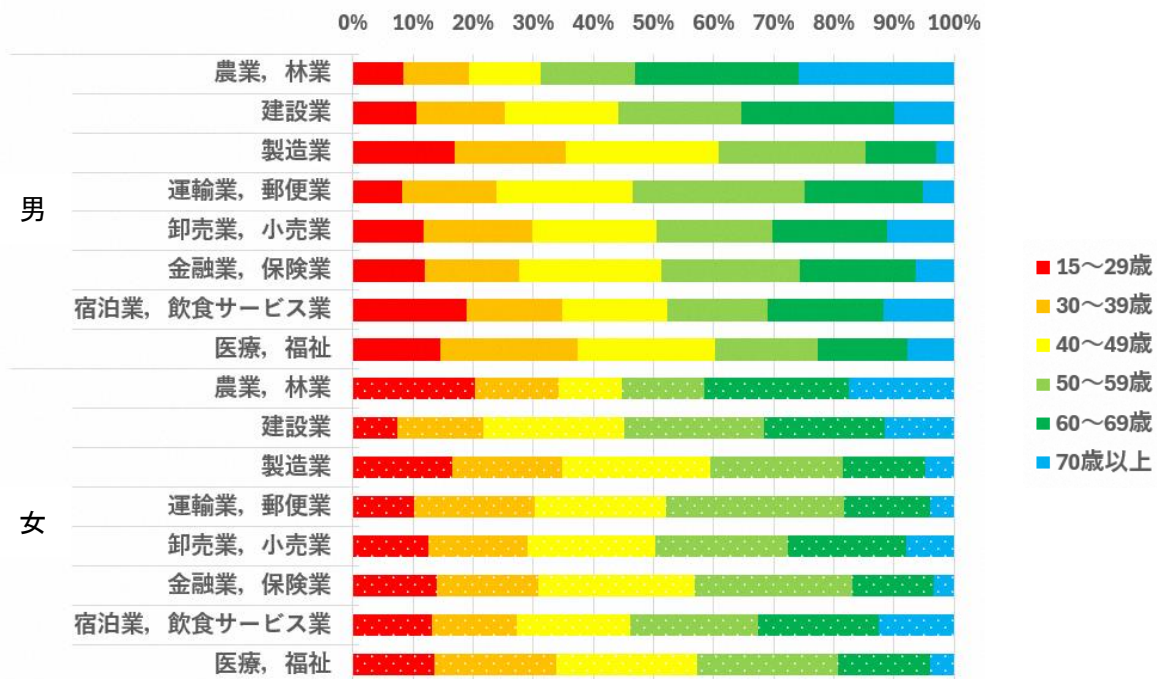
[3] 域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば当該産業が全国に比べ特化している産業とされる。

Y 産業の特化係数＝本市の Y 産業の就業者比率÷熊本県の Y 産業の就業者比率

2) 年齢階層構成

- 特化係数が最も高い農業・林業は、約半数を60歳以上が占め、今後急速に就業者が減少していくことが考えられます。
- 男性の就業者が最も多い製造業、女性の就業者が最も多い医療・福祉については、39歳までの就業者が約3割と、他の業種の中でも若者世代の就業が多くなっています。
- 男女ともに就業者が多い卸売業・小売業は、幅広い年齢層がバランスよく就業しています。

八代市の男女別産業大分類別就業者数の年齢階層構成（主な産業：2020年）



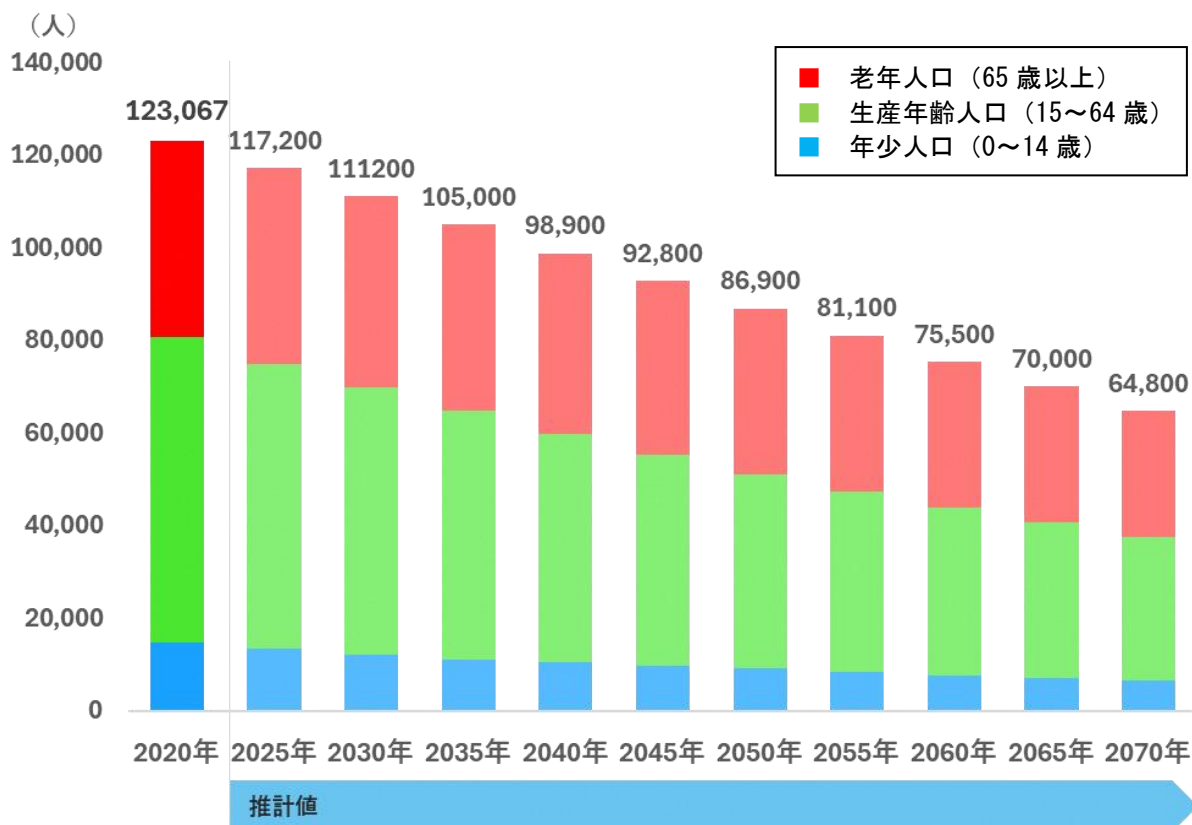
性別	産業大分類	年齢階層別就業者数（人）							年齢階層構成						
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	総数	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	総数
男	農業、林業	309	395	442	570	998	944	3,658	8%	11%	12%	16%	27%	26%	100%
	建設業	405	563	723	782	973	381	3,827	11%	15%	19%	20%	25%	10%	100%
	製造業	907	991	1,361	1,301	633	156	5,349	17%	19%	25%	24%	12%	3%	100%
	運輸業、郵便業	199	376	543	686	470	124	2,398	8%	16%	23%	29%	20%	5%	100%
	卸売業、小売業	466	709	818	761	747	441	3,942	12%	18%	21%	19%	19%	11%	100%
	金融業、保険業	34	45	67	66	55	18	285	12%	16%	24%	23%	19%	6%	100%
	宿泊業、飲食サービス業	137	114	126	121	139	84	721	19%	16%	17%	17%	19%	12%	100%
	医療、福祉	329	521	516	386	342	174	2,268	15%	23%	23%	17%	15%	8%	100%
	その他	770	1,052	1,481	1,506	1,271	626	6,706	11%	16%	22%	22%	19%	9%	100%
	総数（産業分類）	3,556	4,766	6,077	6,179	5,628	2,948	29,154	12%	16%	21%	21%	19%	10%	100%
	労働力人口	3,832	5,042	6,378	6,511	5,972	3,041	30,776	12%	16%	21%	21%	19%	10%	100%
	人口	7,263	5,704	7,115	7,326	8,825	12,980	49,213	15%	12%	14%	15%	18%	26%	100%
女	農業、林業	803	556	417	543	950	693	3,962	20%	14%	11%	14%	24%	17%	100%
	建設業	58	114	185	185	159	91	792	7%	14%	23%	23%	20%	11%	100%
	製造業	372	409	552	495	308	108	2,244	17%	18%	25%	22%	14%	5%	100%
	運輸業、郵便業	54	106	116	157	76	21	530	10%	20%	22%	30%	14%	4%	100%
	卸売業、小売業	633	823	1,059	1,109	980	399	5,003	13%	16%	21%	22%	20%	8%	100%
	金融業、保険業	76	91	142	142	74	18	543	14%	17%	26%	26%	14%	3%	100%
	宿泊業、飲食サービス業	200	215	287	324	306	191	1,523	13%	14%	19%	21%	20%	13%	100%
	医療、福祉	1,061	1,567	1,838	1,816	1,191	312	7,785	14%	20%	24%	23%	15%	4%	100%
	その他	640	896	1,279	1,205	850	492	5,362	12%	17%	24%	22%	16%	9%	100%
	総数（産業分類）	3,897	4,777	5,875	5,976	4,894	2,325	27,744	14%	17%	21%	22%	18%	8%	100%
	労働力人口	4,098	4,959	6,069	6,146	5,038	2,357	28,667	14%	17%	21%	21%	18%	8%	100%
	人口	7,688	6,175	7,419	7,798	9,445	19,439	57,964	13%	11%	13%	13%	16%	34%	100%

【出典】総務省「国勢調査」就業状態等基本集計

2-2 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所による2050年の推計人口は、86,900人と予測されており、現状から3割ほど減少する見込みです。

八代市の人口の将来展望



年	年少人口(0～14歳)	生産年齢人口(15～64歳)	老年人口(65歳以上)	総人口 (2025年以降は推計値)
2020年	14,716	65,918	42,433	123,067
2025年	13,417	61,390	42,438	117,245
2030年	11,995	57,654	41,516	111,165
2035年	11,092	53,776	40,150	105,018
2040年	10,444	49,320	39,127	98,891
2045年	9,818	45,378	37,614	92,810
2050年	9,087	41,858	35,919	86,864
2055年	8,314	38,914	33,847	81,075
2060年	7,537	36,408	31,507	75,451
2065年	6,909	33,719	29,392	70,021
2070年	6,409	31,231	27,165	64,805

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2055年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5（2023）年12月22日の公表資料）の推計に準拠した将来予測結果。総人口は年齢不詳を含む。

2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響

- 人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域経済の規模を縮小させます。それが社会生活サービスの低下による地域の居住魅力の低下を招き、さらなる人口流出を引き起こすといった悪循環に陥ることが懸念されます。
- 人口減少と高齢化が本市の将来に与える影響として、特に、地域産業、社会生活、地域コミュニティの点から次のようなことが懸念されます。

【地域産業】

●地域経済の規模の縮小

生産年齢人口の減少による事業規模の縮小、人口減少による域内消費の縮小に伴い、市内総生産の減少が予想され、地域経済規模の縮小が懸念されます。本市の主要産業である農業や工業の担い手不足による生産規模の縮小を招くことになれば、その影響は大きくなります。

●各産業における担い手の減少、技術・技能の継承問題

商工業、農林水産業等の各産業における担い手の減少と高齢化に伴い、例えば農林水産業においては、耕作放棄地や適切に管理されない森林の増加といった問題、ものづくり分野における技術・技能の継承が円滑に進まないといった問題が懸念されます。

【社会生活】

●社会サービス水準の低下

商業、文化・芸術、医療・福祉、交通、教育に関わる施設やサービスの利用者が減少することに伴い、多様な社会サービスを維持することが困難となり、都市としての機能が低下することが懸念されます。

●児童数減少による学校規模の縮小

少子化による児童数減少に伴う学校規模の小規模化により、子ども同士の切磋琢磨の機会が減少するとともに、適正とされる学校規模の維持が困難となる。

●社会保障関係経費等の一人当たりの負担の増加

人口減少に伴う税収減と高齢化の進行に伴う医療費等の社会保障関係経費の増加が同時に進行し、サービス水準の低下と一人当たりの負担の増加が懸念されます。

●まちや集落における生活環境の悪化

人口の減少により、管理の行き届かない空き家や空き地が増加し、防犯・防災面や地域環境面の問題が生じることが懸念されます。

【地域コミュニティ】

●地域コミュニティの機能の低下

中山間地域等における人口減少及び高齢者のみの世帯等の増加に伴い、住民の生活に必要な買い物、公共交通機関等のサービス機能の提供に支障が生じるとともに、地域活動の担い手不足による住民自治、防災、社会福祉などの面での地域コミュニティ機能の低下が懸念されます。

●地域文化の衰退

地域の担い手の減少により、伝統芸能や祭りといった地域の伝統行事等の継承が困難になるといった問題が懸念されます。

3. 人口の将来展望

3-1 人口の将来展望に係る意識調査結果

(1) 意識調査の概要

本市における人口の将来展望に係る意識調査として、「市民アンケート調査」、「学生アンケート調査」を実施しました。

意識調査の実施概要

	市民アンケート調査	学生アンケート調査
調査目的	● 定住に係る意向の把握 ● 市の施策に係る現状の把握 ● 結婚・出産・子育てに係る現状・意向の把握 ● 今後、八代市で必要と考える取組の把握	● 卒業後の居住地に係る意向の把握 ● 就業に係る意向の把握 ● 結婚・出産・子育てに係る現状・意向の把握
調査対象者	・令和6年8月31日時点で、住民基本台帳に記載のある18歳以上の者から無作為抽出 ・対象者：3,000人	・中九州短期大学2年生、熊本高等専学校八代キャンパス5年生、市内全7高等学校の3年生 ・対象者数：1,317人
調査方法	・郵送配布・郵送回収 ・WEBページによる回答	・各学校に直接依頼 ・各学校での直接配布・直接回収 ・WEBページによる回答
調査期間	令和6年10月11日～10月31日	令和6年8月19日～10月11日
回収状況	1,063票（回収率35.4%）	842票（回収率63.9%）

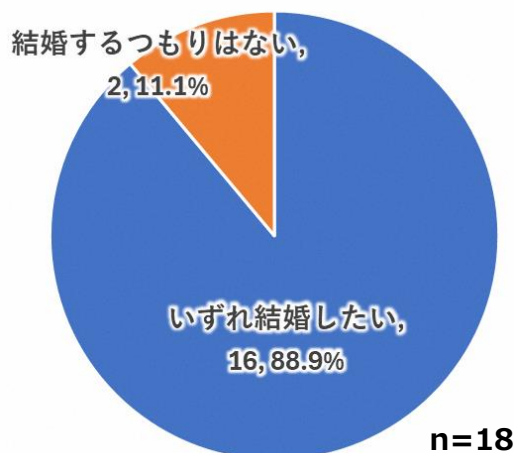
(2)意識調査の結果

1)結婚・出産・子育てに関する意識

- 未婚の20～34歳の女性の88.9%は「いずれ結婚したい」と考えており、平均1.67人の子どもを持つことを希望しています。また、既婚の20～49歳の女性は、現在の子どもを含め平均2.14人の子どもを持つことを希望しています。
- 上記意識調査結果を基に算出した市民の希望出生率^[4]は、1.73であり、本市における現在の合計特殊出生率1.57（R1～R4）を上回ります。
- そのため、今後、さらなる子育て世帯の経済的負担の軽減や子育て環境が充実していくことで、出生率の向上が期待されるといえます。

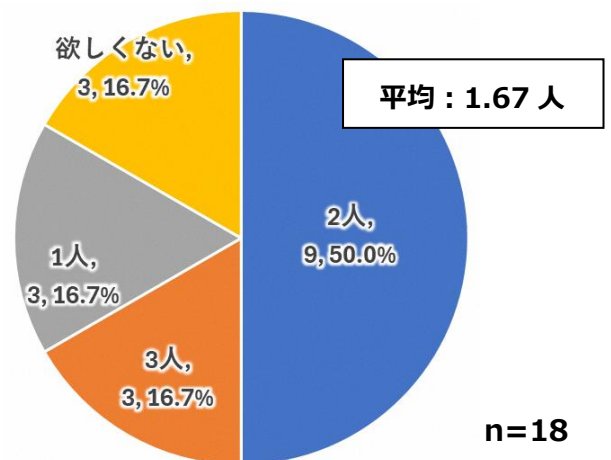
未婚者の結婚に対する考え

<20～34 歳：女性>



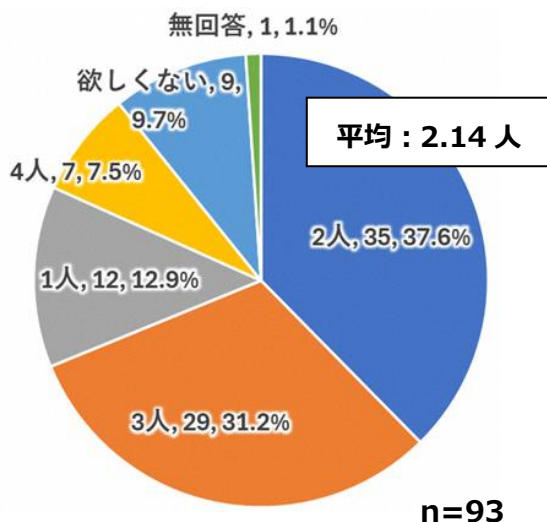
未婚者が希望する子供の数

<20～34 歳：女性>

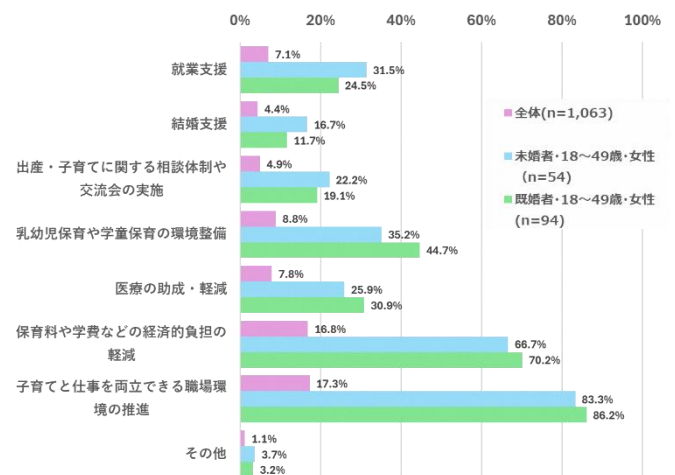


既婚者が希望する子供の数

<20～49 歳：女性>



子どもの数を増やすために必要な取組



【資料】市民アンケート調査結果

[4] 市民アンケートをもとに、次式から算出した市民が希望する出生率。

希望出生率＝（既婚者割合×夫婦の予定子ども数＋未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数）×離別等効果

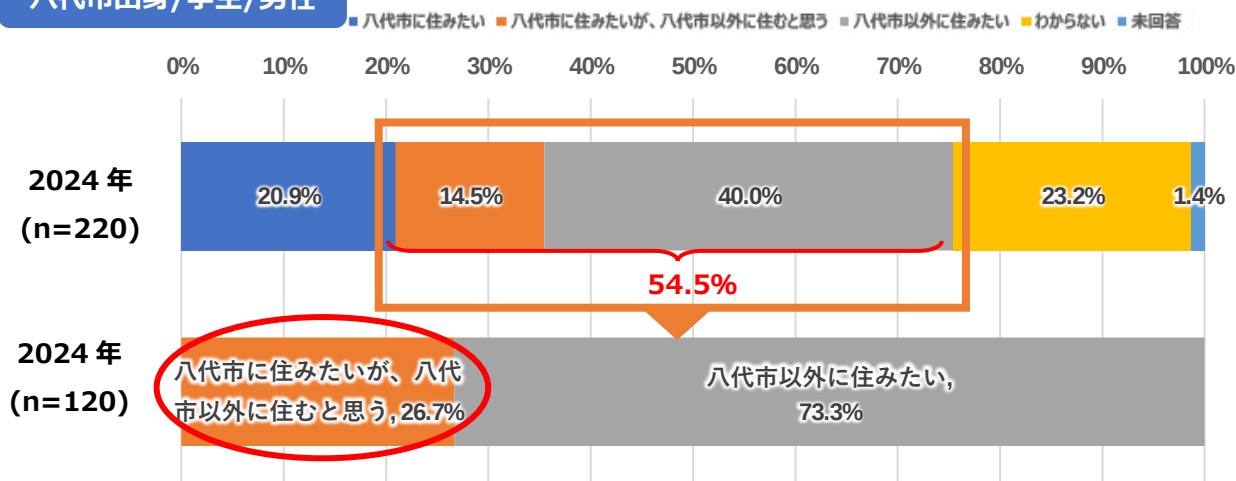
※出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

上記式によると、八代市の希望出生率＝（47.1%×2.14人＋52.9%×88.9%×1.67人）×0.966＝1.73

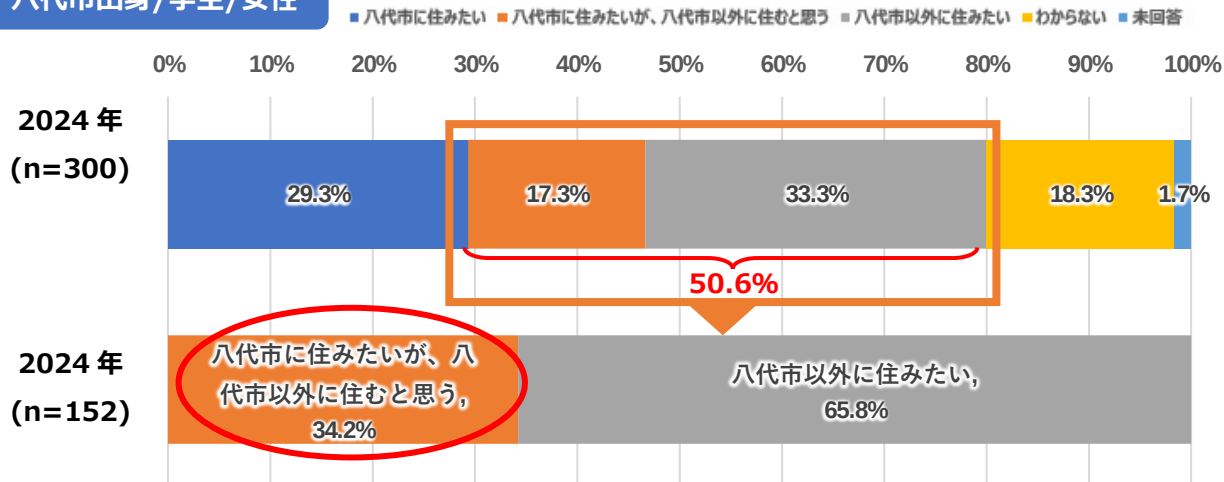
2) 学校卒業後の進路(居住地)に関する意識

- 本市出身の学生については、男性の54.5%、女性の50.6%が、学校卒業後八代市以外に住みたい（住むと思う）と考えています。
- 八代市以外に住む理由のほとんどが進学・就職ですが、八代市以外に住みたい（住むと思う）学生のうち、男性の26.7%、女性の34.2%は、「八代市に住みたいが、八代市以外に住むと思う」と回答しており、本市に住みたくても市外に転出せざるを得ない状況があると考えられます。

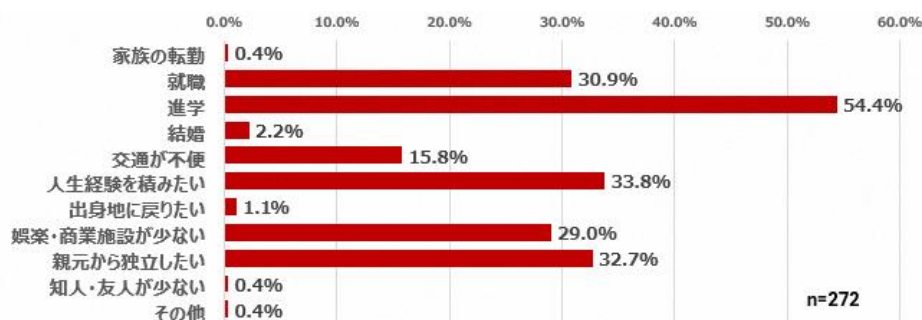
八代市出身/学生/男性



八代市出身/学生/女性



八代市以外に住む理由〈市外転出移行者〉

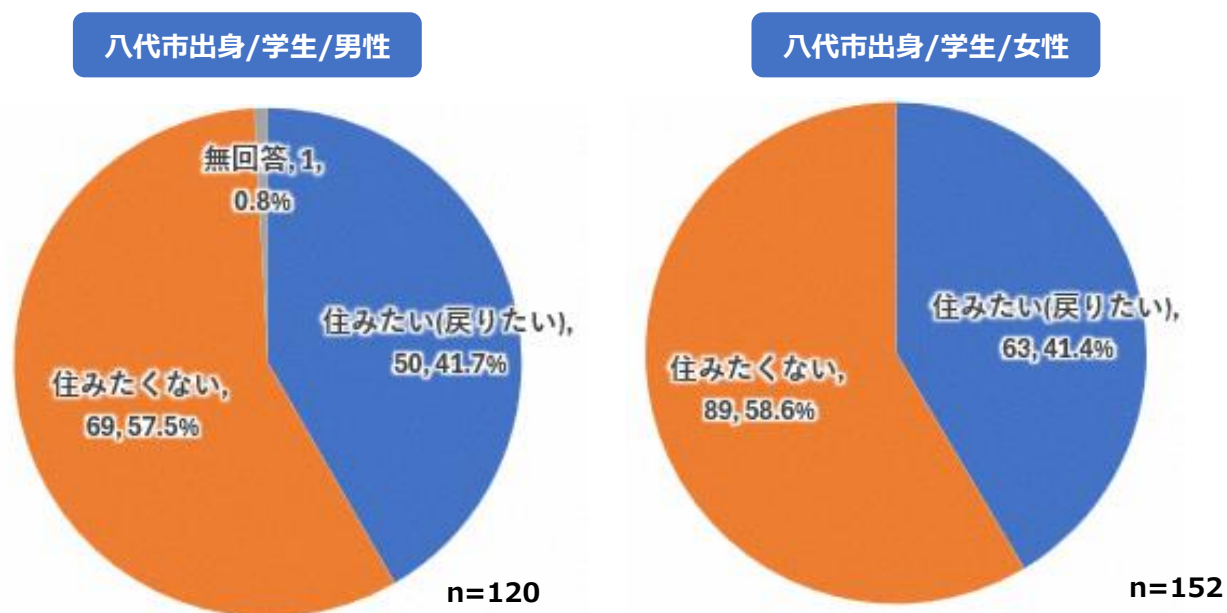


【資料】 学生アンケート調査結果

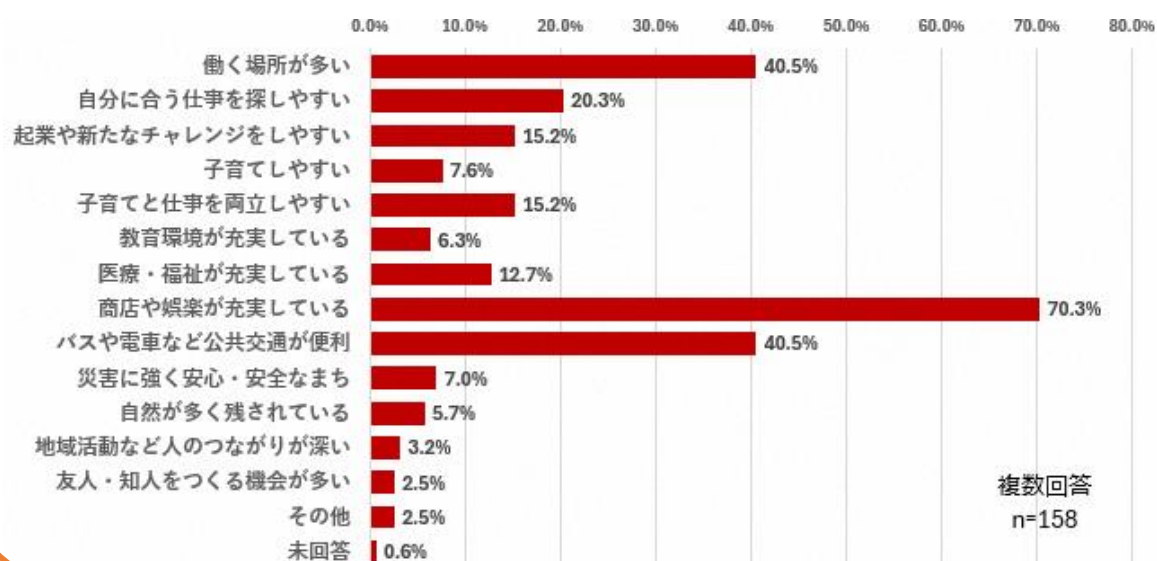
3)(転出後の)将来の居住地に関する意識調査

- 一旦市外に転出しても、「将来八代市に住みたい(戻りたい)」と考えている学生は、男性41.7%、女性41.4%を占めています。
- 今後、若い世代が定住できる環境を整備することで、「八代市に住みたいが、八代市以外に住むと思う」学生の流出を抑制するとともに、「将来八代市に住みたい(戻りたい)」学生のUターンの増加を期待することができます。

将来の八代市居留意向〈市外転出意向者〉



八代市に住むために必要な環境・支援（住みたくないと回答した人）



【資料】学生アンケート調査結果

3-2 目指すべき将来の方向

将来展望

「2. 人口の現状分析」で示したとおり、本市の人口は、1980年から減少の一途をたどっています。老年人口は2025年まで増え続けてきましたが、2030年から減少に転じるとされています。一方で、年少人口と生産年齢人口は減り続けており、今後も同じ傾向が続くと推計されます。

まず、自然増減についてみると、本市の合計特殊出生率は全国に比べて高い水準で推移しており、令和4年度の全国値1.26（熊本県値1.52）に対し、本市は1.57（R1～R4）と高い水準となっていますが、自然減が年々増大しています。

次に、社会増減についてみると、2022年は社会増に転じたものの、20歳から24歳の世代では大きく転出超過しており、進学や就学などの機会で人口が流出していると考えられます。

人口減少の抑制

これらを踏まえ、人口減少が本市の将来に与える影響を抑えるためには、出生数が増える環境づくりや若い世代の社会減少を抑える取組とあわせ、雇用の創出や安心して暮らし続けられる地域づくりを進め、人口減少に歯止めをかけていく必要があります。

人口減少への対応

今後、生産年齢人口の減少が予想されるため、人口規模が縮小しても経済成長を維持し、社会の機能を確保するための効果的な対応策を実施する必要があります。

3-3 人口の将来展望

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2030年までに合計特殊出生率が国民の希望出生率である1.8程度、2040年に現在の人口置換水準である2.07まで上昇した場合、2060年に1億人程度の人口が確保されると見込んでいます。

本市においては、「3-2 目指すべき将来の方向」に沿った地方創生の施策を展開することで、若い世代の結婚、出産、子育てや、故郷に住み続けたいという希望が叶えられると仮定し、次の条件で人口の将来展望を行いました。

仮定① 【自然増の促進】 結婚・出産・子育てに関する希望が実現する

本市の合計特殊出生率は1.57（R1～R4）と全国値1.26を上回ってはいるが、市民アンケート調査によると市民の希望出生率^[5]は1.73である。

これらを踏まえ、合計特殊出生率が現在の1.57から段階的に上昇し、2040年には市民の希望出生率1.73となり、その後は1.73で推移すると仮定する。

仮定② 【社会減の抑制】 若い世代の人口流出に歯止めがかかる

16ページに示した「2）学校卒業後の進路（居住地）に関する意識」では、八代市以外に住みたい（住むと思う）学生のうち、「八代市に住みたいが、八代市以外に住むと思う」と回答した学生は男性の26.7%、女性の34.2%であった。

これを踏まえ、20～24歳の転出者のうち、「できれば八代市に住み続けたかった」と考える人が、転出せずに済むようになると仮定する。具体的には、20～24歳の転出者の将来推計数のうち、男性の26.7%、女性の34.2%が2040年までに転出しなくなると仮定する。

仮定③ 【社会増の促進】 定住・Uターンに関する希望を実現する

17ページに示した「3）（転出後の）将来の居住地に関する意識」では、市外に転出しても、「将来八代市に住みたい（戻りたい）」と考えている学生は男性の41.7%、女性の41.4%であった。

これを踏まえ、20～24歳の転出者のうち、「将来、八代市に戻りたい」と考える人が、いずれは本市に戻ると仮定する。具体的には、20～24歳の転出者の将来推計数（仮定②の反映後）のうち、男性41.7%、女性41.4%が平均寿命年齢までに均等に転入（帰郷）すると仮定する。

[5] 市民アンケートから算出した市民が希望する出生率（算出方法は15ページ参照）

この結果、2040年の本市の人口は、101,600人となり、社人研推計人口98,900人に対して、2,700人の減少が抑制されることになります。

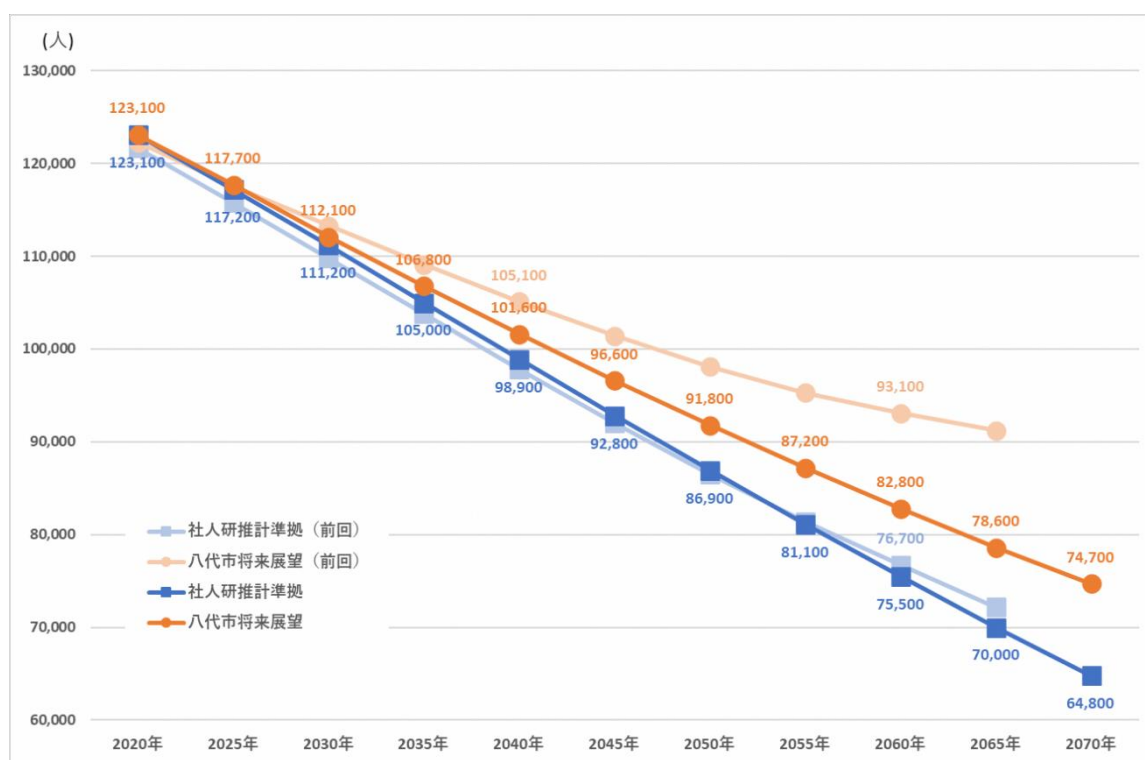
また、2060年では、本市の人口は82,800人となり社人研推計に準拠した予測人口75,500人に対して7,300人の減少が抑制されることになります。

この場合、2060年では、年少人口割合が11.4%（社人研推計準拠比1.4%増）、生産年齢人口割合が50.5%（同2.2%増）、老年人口割合が38.1%（同3.7%減）と見込まれます。

年少人口割合は2035年、生産年齢人口割合は2055年を境に増加に転じ、老年人口割合は2055年を境に減少に転じる見込みです。

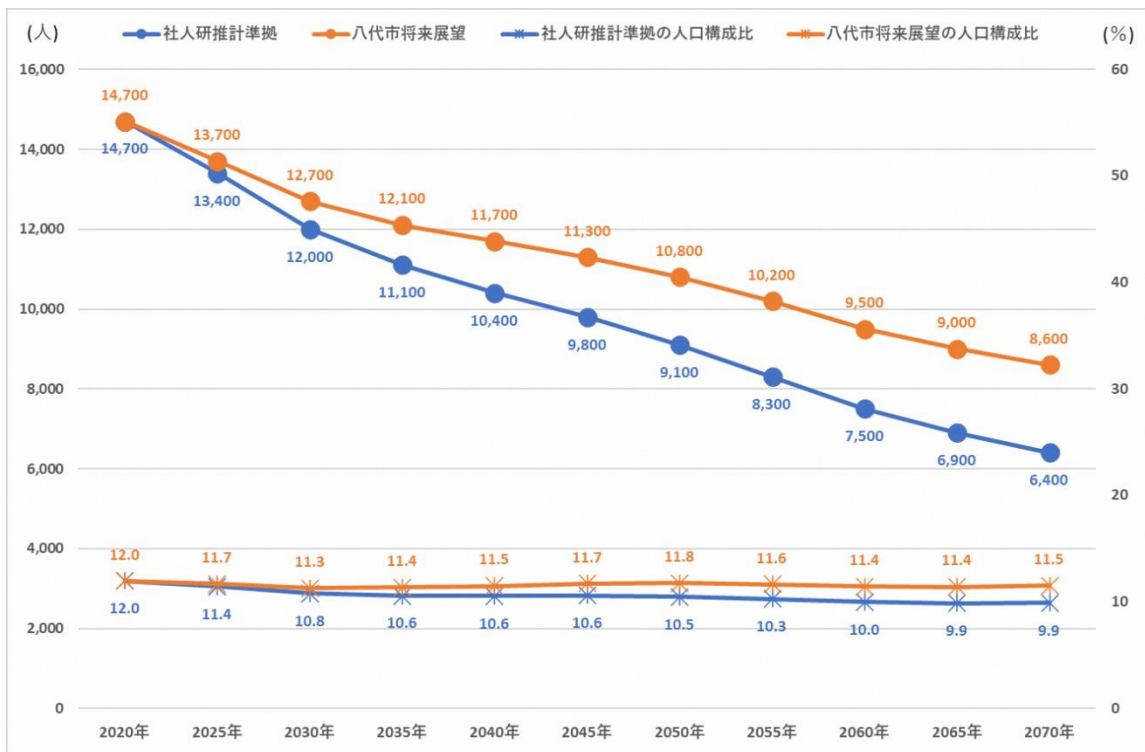
このように、人口減少に歯止めをかけるには長い年数を要することが想定されます。市民の希望を叶え、安心して住み続けたいという想いを実現するためには、人口減少問題を本市全体の問題として捉え、民間企業、教育機関、行政機関、そして市民一人一人がそれぞれの立場から将来への取組を推進していくことが求められます。

人口の将来展望



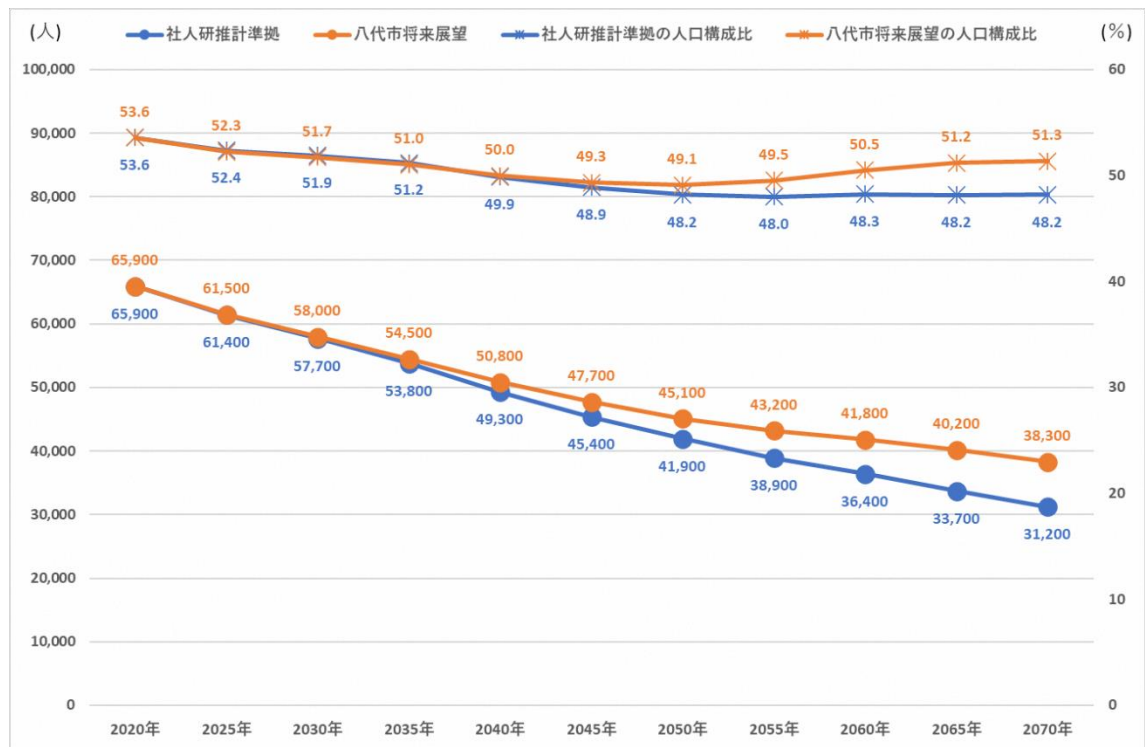
※四捨五入を行っているため、年少人口、生産年齢人口及び老年人口の合計と一致しない場合がある。

年少人口の将来展望



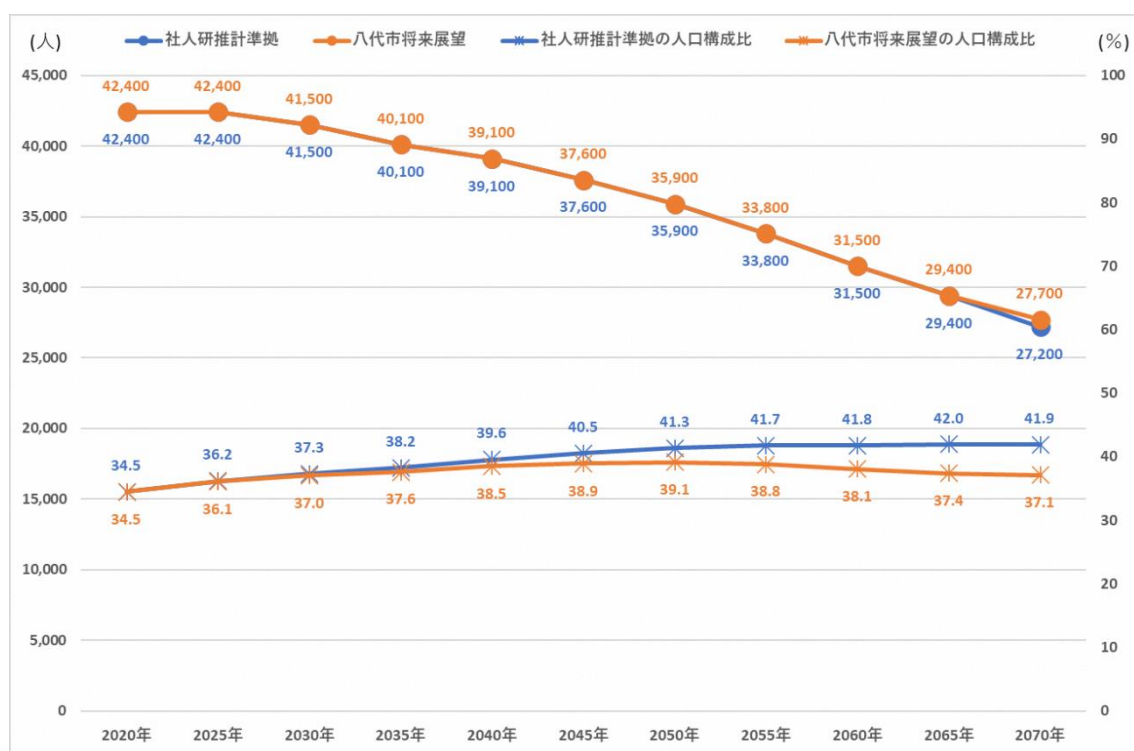
※2020年の年少人口は、年齢不詳人口を年齢階層に按分して作成したもの（社人研作成）であり、国勢調査（2020年）の年少人口と一致しない。

生産年齢人口の将来展望



※2020年の生産年齢人口は、年齢不詳人口を年齢階層に按分して作成したもの（社人研作成）であり、国勢調査（2020年）の生産年齢人口と一致しない。

老年人口の将来展望



※2020年の老年人口は、年齢不詳人口を年齢階層に按分して作成したもの（社人研作成）であり、国勢調査（2020年）の老年人口と一致しない。

八代市

Yatsushiro City

総務企画部 企画政策課

TEL : 0965-33-4104 FAX : 0965-33-5125

